

平成29年 3月23日

宗像市議会

議長 花田 鷹人 様

予算第1特別委員会

委員長 井上 正文

委員会審査報告書

本委員会に付託された事件の審査結果を報告します。

記

第19号議案 平成28年度宗像市一般会計補正予算(第4号)について

歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ2億2,807万8千円を減額し、補正後の総額を352億8,441万1千円とする。また、繰越明許費、地方債の補正を行う。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

1 歳入

(1) 市税の減額(4,453万3千円)

滞納繰越調定収入見込額の増減により、個人市民税を増額、法人市民税を減額、固定資産税を減額する。販売本数の減少により、市たばこ税を減額する。

(2) 交付金の減額(1億7千万円)

交付金交付済額から決算見込みを推計し、配当割交付金と地方消費税交付金を減額する。

2 歳出

(1) 国の補正予算に伴う増額

① 離島振興事業費(4,203万3千円)

訪日外国人等旅行者受入対策として、神湊港及び大島港ターミナルの運行案内システム等の改修を行う。

② 農業振興事業費(2,955万2千円)

農業へのICT機器導入を図り、いちごの生育環境や栽培技術のデータを共有することで、若手生産者の収量増加と品質向上を図る。

③ 小学校施設改修事業費(1億9,612万1千円)

玄海東小学校、地島小学校大規模改造事業、自由ヶ丘小学校プール改築事業、小学校防災機能強化事業、小学校大規模改造事業(特別教室の空調)を行う。

④ 中学校施設改修事業費(1億7,200万円)

河東中学校大規模改造事業を行う。

⑤ 市民スポーツ活動推進事業費(1億円)

スポーツサポートセンターを整備する

(2) 定住化推進事業費(6,887万7千円)

中古住宅購入・新築解体補助金、賃貸住宅家賃補助金、三世代同居・近居支援補助金、定住奨励金の申請件数が当初見込みより増加しているため増額する。

3 繰越明許費

国の補正予算に伴い実施する5事業のほか、28年度中に事業完了が見込めなくなった事業を5事業、あわせて10事業を追加する。また、変更の2事業については、歳出で計上した増額分を全額追加し、繰越明許費の変更を行う。

【意見】

(賛成意見)

・職員の健康については人事配置も含めて十分に配慮し、市民サービスが低下しないよう措置を行って欲しい。

【審査結果】

委員会は全員賛成で原案のとおり可決した。

第27号議案 平成29年度宗像市一般会計予算について

歳入歳出予算の総額をそれぞれ351億4,815万5千円とするものである。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり（数値は普通会計ベース）。

1 歳入

(1) 自主財源

(前年度比15.6%、19億9,704万円増の148億1,171万円)

①市税（前年度比1億649万円増の101億930万円）

法人市民税は、税率引き下げ分を上回る法人の業績の好調などによる増額、固定資産税は、新築家屋の増加による増額、市たばこ税は、売り上げ本数の減少による減額を見込んでいる。

②繰入金（前年度比12億491万円増の18億6,530万円）

繰上償還実施のための減債基金繰入7億100万円の皆増、財政調整基金の繰入れ4億23万円の増、28年度に積み立てたふるさと寄附分のふるさと基金繰入1億868万円の増等により増額している。

③その他（前年度比6億8,564万円増の28億3,711万円）

寄附金で、ふるさと寄附による収入として、6億円増額の10億円を見込んでいる。

(2) 依存財源

(前年度比2.5%、4億9,658万円増の203億4,219万円)

①地方交付税（前年度比1億930万円減の68億5,670万円）

公債費の基準財政需要額算入額の増加分、合併算定替による減少分などを見込んでいる。

②国県支出金（前年度比5億5,677万円増の79億5,093万円）

投資的事業の増減によるユリックスや東郷駅の都市再生整備計画事業交付金の増減、子ども関連補助金の増加、障害者関連補助金の増加等により増額する。

③市債（前年度比4億7,640万円増の33億6,650万円）

合併特例事業債、学校教育施設等整備事業債、公共事業等債の増

加等により増額する。

④その他（前年度比4億2,729万円減の21億6,806万円）

国による地方財政対策の減少見込みを反映させたことにより、地方消費税交付金、株式等譲渡所得割交付金を減額する。

2 歳出

(1) 性質別

①義務的経費

(前年度比7.7%、11億2,692万円増の157億1,703万円)

人件費は、地域おこし協力隊の増員による報酬の増加、市議会議員の欠員解消による議員数の増加、扶助費は、障害者介護給付費、障害者訓練等給付費、保育関連経費である教育・保育施設型給付事業費の増加、公債費は、繰上償還の実施等により増額する。

②投資的経費

(前年度比11.5%、3億9,362万円増の38億2,626万円)

道の駅むなかたを拡張する観光物産館整備事業費、教育・保育施設型給付事業費、体育施設改修事業費の増等により増額する。

③その他経費

(前年度比6.6%、9億7,308万円増の156億1,061万円)

補助費は、ふるさと寄附金の返礼品の増加によりふるさと寄附事業費を増額、宗像清掃工場の創設費に係る起債償還額の減少により玄界環境組合負担金を減額する。投資及び出資金・貸付金は、サニックススポーツ振興財団貸付金等を増額する。

(2) 社会保障関係経費

(前年度比5.5%、6億1,234万円増の116億9,961万円)

扶助費及び介護保険、後期高齢者医療の特別会計への繰出金の増加により、年々過去最高値を更新している。

3 その他

(1) 基金残高

29年度末において、前年度比マイナス8.6%、16億4,839万円減の174億7,124万円を見込んでいる。

(2) 市債残高

29年度末において、前年度比マイナス0.3%、6,983万円減の265億7,010万円を見込んでいる。29年度は28年度に実施しなかった繰上償還を実施し、財政安定化プランの目標値である250億円以下を達成するように努力する。

(3) 経常収支比率

前年度3月補正予算ベースとの比較で0.5ポイント増の94.9%。財政安定化プランの目標値である予算ベースで95%以下は達成しているが、過去最高額を更新し続けている社会保障関係経費の伸びは続くと考えられる。今後は、個別経費の削減を引き続き行いつつ事業費ベースでの見直しを強化して、さらなる経常経費の削減を行うとともに、使用料・手数料の見直し等の経常的な税外収入の確保にも努める。

4 所管部別の歳出の主な内容（数値は一般会計ベース）

(1) 都市戦略室（4億481万6千円）

シティプロモーション事業費では、世界遺産や全国豊かな海づくり大会等に市の情報を組み合わせて発信する。全国豊かな海づくり大会開催事業費では、ユリックスでの式典行事や鐘崎漁港での海上歓迎放流行事等の開催市負担金などを計上する。定住化推進事業費では、定住化に関するPR、家賃補助を含めた補助制度を実施する。

(2) 総務部（50億3,196万1千円）

地域情報化事業費では、福岡県自治体情報セキュリティクラウド加入に伴うネットワーク変更等を行う。防災対策事業費では、自治公民館改修補助金の拡充、指定緊急避難場所として新たに協定を締結した東海大学附属福岡高等学校の防災備蓄倉庫整備を行う。

(3) 経営企画部（85億6,586万3千円）

企画一般事務費では、駅名変更に関する経済効果や費用負担等の調査・研究を行う。世界遺産保存管理事業費では、附属機関の設置、世界遺産構成資産に関するモニタリングなどを実施する。世界遺産公開活用事業費では、来訪者対策、登録記念式典・イベント、啓発活動を行う。ふるさと寄附事業費では、28年度に引き続き、体制を強化し、寄附額10億円の獲得を目指す。

(4) 市民協働環境部（42億3,787万5千円）

三大学連携事業費では、市内の高校や福岡女子大学など市外の大学との連携も踏まえ、今後の連携の新たな枠組み等について検討する。市民文化芸術活動推進事業費では、アウトリーチ事業を充実させるとともに、県立美術館との共催で、中村研一没50年の特別展を開催する。市民スポーツ活動推進事業費では、スポーツサポートセンターを整備するとともに、ラグビーワールドカップのキャンプ地誘致活動を進める。海の道むなかた館展示活用事業費では、世界遺産登録を見据えた展示の充実を図る。男女共同参画推進事業費では、女性支援相談員を新たに設置し、相談業務の拡充を行う。

【サニックススポーツ振興財団貸付事業費】

- ①株式会社グローバルアリーナ（以下「グローバルアリーナ」という。）の新たな宿泊棟（以下「新棟」という。）建設に当たり、その事業支援のため、一般財団法人サニックススポーツ振興財団（以下「サニックススポーツ振興財団」という。）に事業費の2分の1である5億円を無利子で貸し付けるものである。
- ②貸付については、市長からの特命事項に迅速に対応するために設置されている都市戦略会議で決定された。新棟を建設し、ラグビーワールドカップ等の大規模国際大会のキャンプ地を誘致することは、市の活性化など将来に向けた投資となること、グローバルアリーナのこれまでの市への貢献度などを考慮し、貸付を行い支援することが、今後の市の発展につながると判断した。
- ③サニックススポーツ振興財団は一般財団法人であり、運営及び事業については営利を目的としていない。また、特に青少年のスポーツ分野で市に大きく貢献している点で、公益上の必要性はあると判断している。
- ④グローバルアリーナから提出された、新棟建設に伴う事業計画では、新棟建設後のグローバルアリーナの経常利益は、新棟の賃借料を差し引いても単年平均で2千万円から3千万円で、サニックススポーツ振興財団の収支は、新棟の貸付に関する償還金を支払った上で、5年間で2億円を修繕料として確保しても黒字となっている。この計画は、民間の調査会社の財務分析等の数値を用い、想定されるリスクも見込んだ上で作成されており、公認会計士、税理士等の意見を聞きながら評価して、貸付の判断を行った。

- ⑤新棟建設によるメリットは、子どもの引率者、高齢者、障がい者、トップアスリートの宿泊に関する課題に対応できることであり、グローバルアリーナの売上高は年間約3億5千万円、市内への経済波及効果は約2億円の増加を見込んでいる。
- ⑥新棟建設は、ラグビーワールドカップのキャンプ地誘致の必須条件ではないが、スポーツ施設としての価値を高めるために強豪チーム等の受け入れを計画していることから、宿泊棟のグレードを上げる必要がある。キャンプ地誘致に間に合わせるためには、今年夏頃までに建設工事に着手する必要がある。
- ⑦株式会社サニックス（以下「サニックス」という。）、サニックススポーツ振興財団、グローバルアリーナは、それぞれが独立した法人格を有する組織であり、資本関係はない。サニックスの負債をサニックススポーツ振興財団が負担することはないこと、サニックスの社長とサニックススポーツ振興財団の理事長は同一人物であるが、社長、理事長個人と法人は別人格であることから、個人の負債をサニックススポーツ振興財団が負担することはないことを、顧問弁護士に確認している。
- ⑧貸付に際しては、抵当権の設定をもって債権の保全を図る。サニックススポーツ振興財団が所有する土地を担保とする予定であるが、土地は比較的資産価値の変動が少ない財産であり、債権額5億円に対して土地簿価14億円は数字上も十分である旨、顧問弁護士から回答を得ている。
- ⑨一般財団法人地域総合整備財団の事業であるふるさと融資を使わなかった理由は、安定的な経営のため、25年の償還期間が必要であったこと、ふるさと融資には貸付の上限枠があること、銀行の連帯保証が必要であることによるものである。なお、新棟建設に関する銀行等からの融資の予定はない。
- ⑩実際に貸付をするかどうかの判断は、事務手続きを定める要綱を制定した後に、専門家等で構成する審査会を設置し、十分な調査をした上で決定する予定である。

(5) 健康福祉部（51億8,343万7千円）

健康づくり事業費では、玄米ニギニギ体操の定着に向けた取り組み、フォローアップ研修等を実施することによる地域の健康づくりリーダーの育成を図る取り組みを実施する。健診・保健指導事業費

では、特に女性特有のがん、働く世代の意識向上とがん検診受診率の向上を目指し、HPV検査の自己負担額を引き下げる等、受診しやすい環境づくりを行う。高齢者世帯の自立、生活支援については、地域包括ケアシステムの中で全庁的に取り組みを進めていく予定であり、ごみ出し困難世帯を対象としたふれあい収集を試行する。

(6) 都市建設部（23億3,399万4千円）

都市計画策定費では、歴史的風致維持向上計画の策定を進め、30年度の事業スタートを目指す。東郷駅前広場整備事業費では、八並川に掛かる橋梁の左岸橋台工事に着手するとともに、宗像大社口の駅前広場工事を進め、30年度の完成を目指す。橋梁維持管理事業費では、新坂元橋等を長寿命化することで、維持管理費の縮減を図るとともに、道路網の安全性と信頼性を確保する。

(7) 産業振興部（18億806万7千円）

官民共同産業振興事業費では、商品開発、販売拡大事業の資金調達確保策として、クラウドファンディングを試行する。世界遺産の来訪者受け入れ対策として、観光推進事業費では、レンタサイクル事業、東郷駅へのデジタルサイネージ、タッチパネル情報端末の設置、離島振興事業費では、特産品の開発・販売、周遊バスの運行、牧場再生事業、離島観光施設整備事業費では、WiFiとサイン整備、御嶽山展望所の改修等を行う。観光物産館整備事業費では、駐車場等の造成工事や新物産館の建築工事に着手するとともに、既存売場の品不足対策に取り組む。

(8) 教育子ども部（73億4,712万円）

学校情報化事業費では、特別支援学級にタブレットを導入する。小中一貫教育推進事業費では、学園コーディネーターの増員、義務教育学校の設置に向けた調査・研究を行う。世界遺産学習推進事業費では、副読本を作成するとともにパイロット事業を開始する。国の補正予算により28年度予算に追加し、繰越しする小学校施設改修事業費では、地島小学校の大規模改修、河東小学校の長寿命化の改修、自由ヶ丘小学校のプール改築、中学校施設改修事業費では、河東中学校の大規模改修を行う。29年度予算では、小学校1校、中学校1校で普通教室の空調機整備と太陽光発電設備整備工事を実施する。なお、太陽光パネルについては、サニックスから寄附を受ける予定である。小学校の

特別教室等の空調機整備も併せて実施する。教育・保育施設型給付事業費では、保育所1園の建て替えに伴う定員60人増を予定している。また、新たに届出保育施設保育料補助制度を開始する。学童保育所整備事業費では、老朽化している赤間西小学童保育所の新築工事を実施する。グローバル人材育成推進事業費では、ニュージーランド少年少女海外派遣研修事業の定員を15人から20人に拡大する。

【修正案の提案】

平成29年度宗像市一般会計予算に対して、委員から修正案が提案された。

【修正の内容】

歳出の10款教育費、6項保健体育費、1目保健体育総務費内のサニックススポーツ振興財団貸付事業費5億円を全額減額し、保健体育費の総額を3億6,798万8千円、教育費の総額を31億8,108万円とするとともに、予備費を5億円増額し、予備費の総額を6億円とする。

【修正の理由】

サニックススポーツ振興財団への貸付金5億円については、妥当ではないと判断されるため。

【意見】

（修正案に賛成、修正部分を除く原案に賛成の意見）

- 本市の最高意思決定機関である庁議に諮ることなく、市長、副市長を初めとするごく少数の職員だけで構成されている都市戦略会議で、議事録等も残さず意思決定を行い、予算案に計上したことは問題だと考える。銀行の融資は調整がつかなかったことも明らかになり、市が貸付を行うことはあまりにもリスクが大き過ぎるため、市民の理解は得られないと考える。
- これからの時代は、市がそれぞれの実情に合わせて判断を行うべきであり、市が民間企業に貸付をすること自体については、必ずしも否定するものではない。しかし、前例がないからこそ慎重を期した上での判断が必要であり、本来であれば条例等に基づいて申請がなされ、そ

の後に個々の判断が行われるべきであったと考える。公益性が大きな議論となったが、その基準もはっきりしておらず、まだ多くの議論の余地がある中では、貸付に賛成することはできない。新棟の建設着工に間に合う時期までに十分な議論の場を設けることができれば、より前向きな検討ができたのではないかと考える。

- 貸付については公益性があることから、スポンサー企業を募るなど、他の方法で資金調達に関する支援をする選択肢もあったと考えるが、今回の貸付についての説明では、納得するには至らなかった。今後、もし再度予算を提案することがあれば、専門家や市民公募の委員で構成する審議会でも十分議論、検討をして欲しい。

駅名変更の検討については、是非地元の意見を聴く機会を設けていただきたい。今後は、庁議で根拠、必要性、市民ニーズ等を検討した上で、理解が得られるような予算を提案して欲しい。

（修正案に賛成、修正部分を除く原案に反対の意見）

- 庁議に諮ることなく、貸付金に関する予算の提案を行ったことについては、本来は民主的な議論を経て議会への提案をするべきであったと考える。貸付金に限らず、都市戦略室と庁議との間の機能的な問題については、執行部にしっかり考えてもらいたい。銀行の融資は調整がつかなかったという経緯もあり、自治体が行う融資として誰が責任をとるのかも明確ではない。サニックス、サニックススポーツ振興財団、グローバルアリーナはそれぞれ独立した組織であり、資本関係はないとの説明を受けたが、サニックススポーツ振興財団は、収入のほとんどをサニックスからの寄附に頼っている状況であることから考えても、この貸付は妥当ではないと判断する。

届出保育施設保育料補助金、家賃補助を含めた定住補助金、新設も含めた保育所待機児童対策の検討、職員が少数精鋭で頑張っている点については評価する。市長の施政方針の内容からは、世界遺産登録、全国豊かな海づくり大会を柱に予算が編成されている印象を持たざるを得ないため、市民の暮らしをしっかりと踏まえ、税金の使い方を考えるべきである。駅名変更については、変更することを前提に調査が行われることがないよう、慎重に考えるべきである。農業についての予算は、基幹産業という位置づけにふさわしい予算をしっかりとつけて欲しい。

- グローバルアリーナが市に一定の役割を果たし、市の知名度アップに貢

献されてきたことを高く評価する。昨年12月議会で、グローバルアリーナ地区の地区計画の変更が提案されたが、その時点で既に貸付金についての議論もなされていたのではないかと考えられることから、議会に対しての執行部の誠実さが欠けていると感じる。貸付を市長が決めた背景には、個人的な友情関係やこれまでのグローバルアリーナとの関係があると感じざるを得ない。行政は市民の生活、健康、命を守ることに力を入れるべきであり、一団体のために、市が貸付を行うことは問題である。また、この問題を解決するという執行部内での議論も欠けていたのではないか。

職員の頑張りには評価しているが、同和団体に対する補助金が今だに廃止されていないこと、ここ数年、一過性のイベントにかかる予算が多過ぎることには問題がある。

- この短期間で、市から提出された資料で貸付について判断するのは、あまりにも無謀である。委員会では、市長、担当者から説明を受けたが、いずれも納得のいく回答ではなかった。庁議等で十分に議論されていないことも明らかになり、市民目線を大切にすると約束した議員として、責任を持ってこの貸付予算を認めることは到底できない。

駅名変更については、まず市民の意思を確認すべきである。小中学校施設への太陽光発電設備の設置については、太陽光パネルを無償で寄附してもらってから設置するのではなく、必要性をしっかりと検証してから設置すべきである。安全性はもちろん、維持管理等までの経費も含め、慎重に判断すべきである。予算編成については、スポーツ観光、シティプロモーションに関するイベント関係の予算が多く、外から注目を浴びることに比重が偏っていると感じる。市民の幸福感や満足度を上げるという視点をもっと大事にするべきである。

(修正案に反対、原案に賛成の意見)

- グローバルアリーナの公益性は非常に高く、新棟を建設することで、更なる価値を本市にもたらすと考える。貸付金の予算を提案するまでの意思決定等に問題はあったとは思いますが、ビジネスチャンスを見逃さないために、今までとは違うスピード感も必要である。グローバルアリーナは、採算を考えず、青少年育成のためにつくられた施設である。銀行からの融資は受けられなかったが、市がグローバルアリーナには価値があると判断し、特別なルールで貸付を行うことは妥当だと考え

る。今回の貸付は、土地などリスクの少ない担保もあり、ラグビーワールドカップキャンプ地誘致等の時代の流れに乗った、しかも青少年育成等の大きなリターンを得られる投資である。今の宗像のまま、何もしないというのもリスクであり、今は思い切った投資をするための分岐点である。

世界遺産登録、全国豊かな海づくり大会を中心とした予算編成については、時流を見据えた、未来の宗像の価値をつくるための挑戦的な姿勢を高く評価する。

- グローバルアリーナの事業は、日本全体にとって価値がある。本市が日本をリードする存在になるという波及効果を生むことから、大きな公益性があると考えられる。

【審査結果】

委員会は、賛成多数で修正案を可決し、賛成多数で修正部分を除く原案を可決した。